

2024年度 総合型選抜（11月募集）【課題型】

経済学部 経済学科

1. 評価の視点

経済学部の総合型選抜（11月募集）[課題型]では、事前に出題された課題に関するプレゼンテーション、総合基礎の評価と、調査書・大学入学希望理由書・学修計画書、面接の評価を総合して判定します。なお、プレゼンテーションは、課題に関する理解や調査の十分さ、発表における論理性や表現力、時間管理などから評価します。

以下の課題発表（プレゼンテーション）実施要領および課題をよく確認して、準備をしてください。

2. 課題発表（プレゼンテーション）実施要領および課題

以下のプレゼンテーションの実施要領および注意事項（1～2ページ）、準備にあたっての心構え（2ページ）、プレゼンテーション課題（3～4ページ）をよく読み、指示に従ってプレゼンテーションを行ってください。

■ プレゼンテーションの実施要領および注意事項

- (1) **プレゼンテーション（発表）の時間は10分間**です。発表後、質疑応答(5分間)と面接(10分間)を行います。
- (2) プレゼンテーション時に使用できるのは、「**2024年度 関東学院大学経済学部 総合型選抜 プレゼンテーション要約シート（以下、要約シート）**」1枚の表面のみです。
 - ※ 要約シートの書式は[こちら（PDF形式）](#)から、ダウンロードして印刷し、手書きで作成してください。
 - ※ 黒板やパソコン、模造紙などの使用は認められません。
 - ※ 「要約シート」以外の持ち込み・使用（読み上げ用の原稿、メモ用紙、写真、書籍、スマホやタブレット、PCなどの電子機器）は一切、認められません。
 - ※ 「要約シート」を拡大コピーすることは認められません。
- (3) 「要約シート」は試験当日に**3部持参**してください。2部は審査員用で、残りの**1部は受験者用**です。受験者用の要約シートについては、枠外および裏面への事前の書き込みを認めます。ただし、枠内については3部ともに全く同じ内容にすること。
 - ※ プレゼンテーション開始前に審査員が要約シート3部すべて枠内に同じ内容が記載されているかについて確認します。

(4) 課題に取り組むにあたって**参考にした書籍や資料、インターネットのURLなどは要約シートの指定欄に記入**してください。

(5) プレゼンテーションは原則として**立った状態で行ってください**。ただし、怪我や体調などに特別な事情がある場合はこの限りではありませんので、審査員に申し出てください。

■ 準備にあたっての心構え

プレゼンテーションでは、資料収集力や分析力、編集力を示すことが重要になります。以下の点に注意して準備をしてください。

(1) 情報を収集・整理して、自分の考えをまとめる

試験当日までに、テーマに関する書籍や資料を幅広く収集し、自分なりに整理・分析して、自分の考えをまとめましょう。

※ 情報収集のツールとしてインターネットは便利ですが不正確な情報もあるので注意が必要です。利用する際は必ず情報源を確認し、信頼できる情報のみを利用しましょう。自分の考えを書く際は、良い・悪いといった価値判断だけでなく、客観的な理由もあわせて具体的に示すことを心がけましょう。

(2) 聞き手に効果的に伝えるための練習をする

調べたことや自分の考えを10分という限られた時間の中で効果的に伝えられるように口頭発表の準備をしておくことが必要です。

(3) 要約シート作成にあたっての注意

「要約シート」の作成にあたっては、発表の内容や構成が効果的に伝わるように、要点を箇条書きにしたり、図で示したりするなどの工夫をしてください。

【プレゼンテーション課題】 書店空白地帯

書店が一つもない「書店ゼロ」の市区町村が、全国で26.2%に上ることが、書店や取次、出版業者らで作る出版文化産業振興財団（JPIC）の調査で明らかになった。5年前の別の調査と比べても、空白地帯が拡大している。衰退を食い止めようと、ネット書店の送料無料の規制などの検討も始まった。ただ、専門家からは疑問の声もあがる。

調査対象は、大手取次会社を経由して販売契約している新刊書店の2022年9月時点の数で、「独立系書店」などと呼ばれる大手取次を利用していない書店、ブックカフェ、ネット書店、古書店、棚貸し書店などは含まれていない。調査方法が異なるため単純比較はできないが、大手取次・トーハンが2017年に調査した際は22.2%だった。

調査によると、書店がないのは全国1741市区町村のうち、456市町村。都道府県別では、沖縄が56.1%と最も高く、長野の51.9%、奈良の51.3%と続いた。4割を超えたのは、福島（47.5%）、熊本（44.4%）、高知（44.1%）、北海道（42.5%）。一方、広島、香川の両県は全市町に書店があった。

市区町村ごとにみると、書店がない市は792市のうち17（2%）だったのに対し、町は743町のうち277（37%）、村は183村のうち162（89%）だった。書店がない市町村がどこかは明らかにしていない。

業界団体・日本出版インフラセンターの調査によると、全国の書店は1万1952店（2021年度）。10年前から約3割減っている。書店経営が厳しい背景には、人口減少や雑誌の売り上げの急減、ネット書店で本を買う人の増加など様々な要因がある。



出版科学研究所によると、2022年の紙の出版物の推定販売金額は1兆1292億円と、ピーク時の1990年代の4割。一方、電子出版市場は拡大し、2022年は5013億円と、出版市場全体の3割を超えた。また、日本出版販売（日販）の「出版物販売額の実態」によると、ネット経由の出版販売額は直近10年で6%から19.4%に伸びた。

日本書店商業組合連合会の加盟店など書店業界は、自民党の「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」に支援策を要望。議連は2022年12月、中間報告をまとめた。

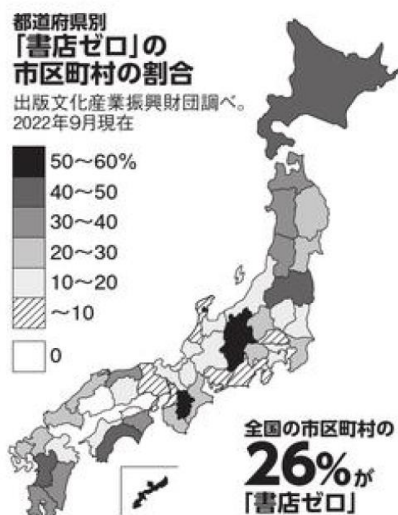
具体策の一つが、アマゾンなどのネット書店との競争環境の整備だ。本は、定価販売の根拠になる「再販制度」があるが、ネット書店では送料無料やポイント還元で実質的に値引きが行われているとし、一定の制限やルールを設けることを検討する、とした。また、公立図書館で、同じ本を過剰に仕入れないようにルールを定めること、出版物への軽減税率の適用、クーポンの配布、書店が新規出店する際の支援なども検討材料に盛り込まれた。

だが、方向性には疑問の声も。出版業界に詳しいライターの永江朗さんは「業界はネット書店をやり玉に挙げるが、書店が減った背景には、業界内部の問題もある」と指摘する。例えば、2000年に大型小売店の進出を規制する大規模小売店舗法が廃止されて超大型

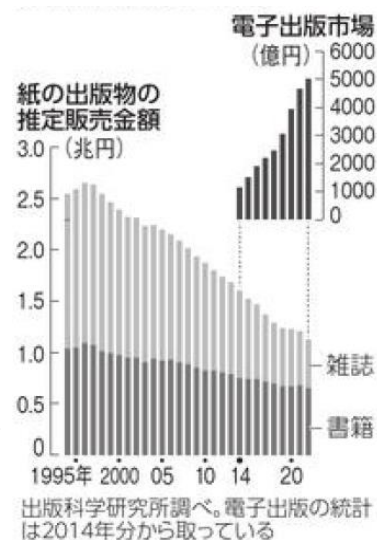
書店ができ、客が流れた。さらに、取次が大型店に優先的に売れる本を配本することがあり、中小書店に不利な競争を強いてきたという。

永江さんは「品ぞろえや配送の速さなどで、リアル書店がニーズに応えられないままネット書店を規制すれば、読者が不便になり、逆に本離れが進む可能性もある」と指摘。

「文化を守るならば、図書館など様々な場所の支援をするべきだ」と話す。



【図1】 都道府県別「書店ゼロ」の市区町村の割合



【図2】 紙の出版物販売と電子出版の市場規模

(宮田裕介『朝日新聞』(2023年4月3日)東京本社版より一部削除・改変の上掲載)

承諾番号 23-2508

設問Ⅰ) 本文で述べられている「書店空白地帯」とは何ですか。説明してください。

設問Ⅱ)

i) 書店をめぐる状況について図1および図2に基づき説明してください。

ii) 本文では書店が減っている理由とその対策はどのように説明されていますか。

設問Ⅲ) 書店の減少は問題なのでしょうか。考察してください。また考察を踏まえて書店は今後どのようになっていくべきだと思いますか。今後の展望を述べてください。

【ヒント】 設問について考えるにあたっては、以下のような資料や書籍をもとに調べてみてもよいでしょう。

●公益社団法人全国出版協会ホームページ (各種データ資料など有り)

<https://shuppankagaku.com/>

●内沼晋太郎『これからの本屋読本』NHK出版、2018年

●『地域人 特集「本屋は続くよ」』(75号)大正大学出版会、2021年

●栗澤順一『本屋、地元生きる』KADOKAWA、2023年

●飯田一史『「若者の読書離れ」というウソ』平凡社新書、2023年